

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) / 追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型(絶対収益追求型) マーケット・コース(ヘッジなし)

追加型投信 / 国内 / 株式

【愛称：ギアチェンジ】

日経新聞掲載名：ギアニュ / ギアマー

2021年1月26日から2022年1月24日まで

第 20 期 償還日：2022年1月24日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

ニュートラル・コース(ヘッジあり)は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

マーケット・コース(ヘッジなし)は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	ニュートラル・コース (ヘッジあり)	マーケット・コース (ヘッジなし)
償還価額(償還日)	10,125円58銭	13,918円25銭
純資産総額(償還日)	561百万円	100百万円
騰落率(当期)	+1.7%	+13.6%
分配金合計(当期)	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

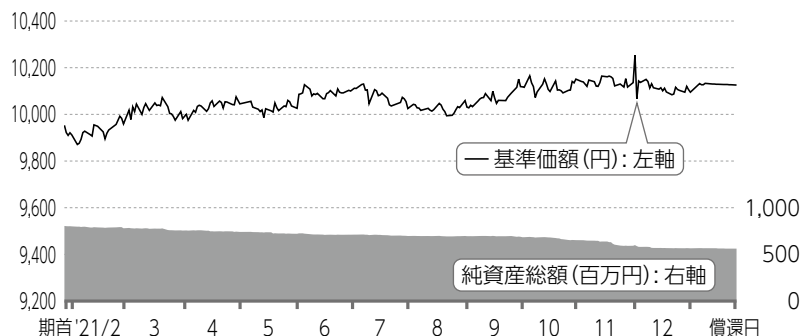
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額等の推移

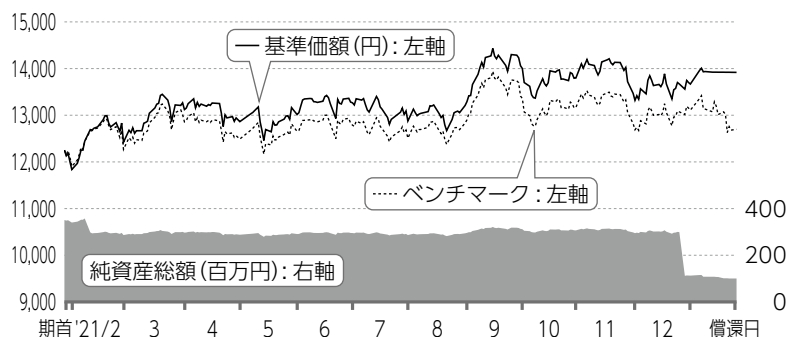
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)



期首	9,953円
償還日	10,125円58銭
騰落率	+1.7%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)



期首	12,252円
償還日	13,918円25銭
騰落率	+13.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

基準価額の主な変動要因(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 情報・通信業や電気機器、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価の上昇が寄与し、マザーファンドがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用し、マザーファンドのTOPIX(配当込み)に対するパフォーマンスを押し下げたこと

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価の上昇が寄与し、マザーファンドがTOPIXに対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	110円	1.097%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,063円です。
(投信会社)	(51)	(0.505)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.505)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.202	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.159)	
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	131	1.304	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

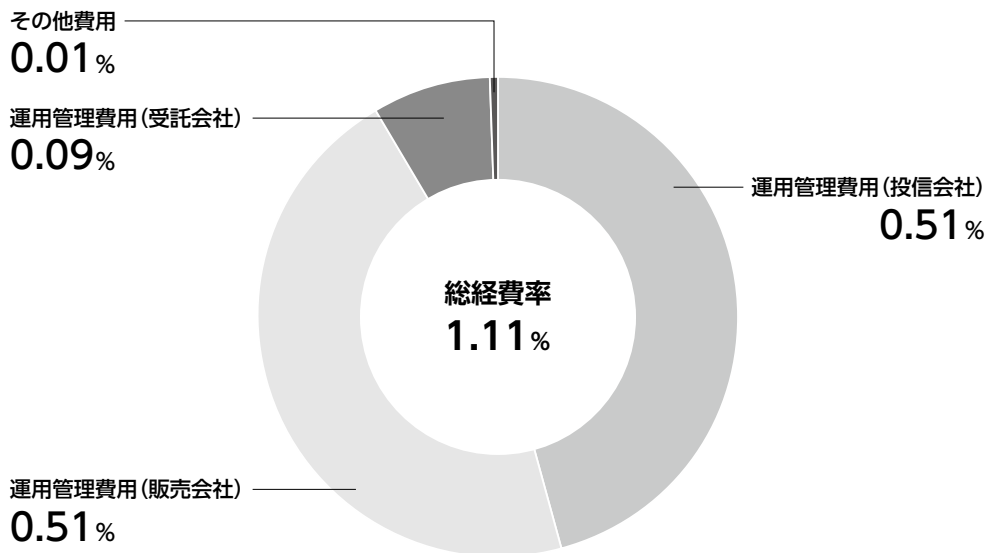
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	146円	1.097%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は13,339円です。
(投信会社)	(67)	(0.505)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.505)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.199	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.196)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	174	1.301	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

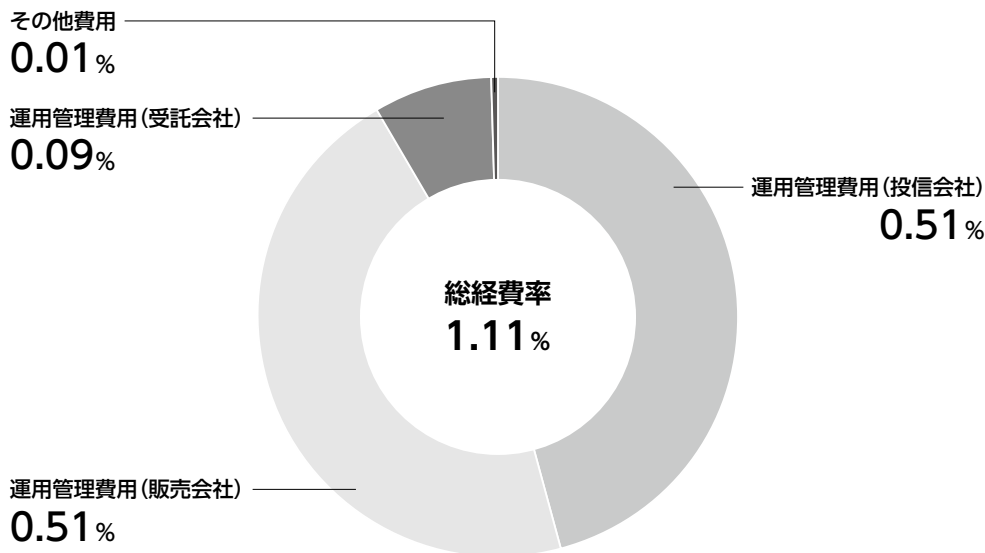
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

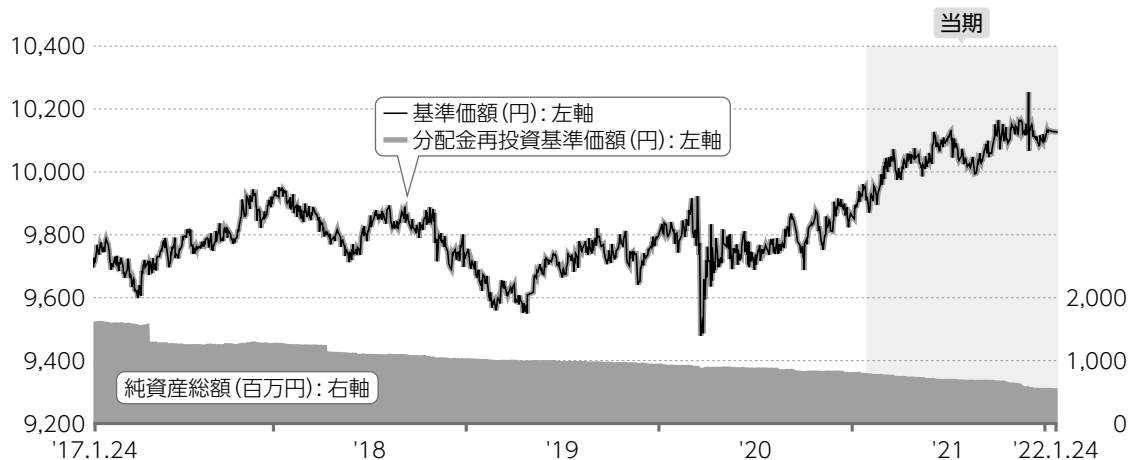
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年1月24日から2022年1月24日まで)

最近5年間の推移

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額は、2017年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2017.1.24	2018.1.24	2019.1.24	2020.1.24	2021.1.25	2022.1.24
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	9,696	9,929	9,688	9,833	9,953	10,125.58
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.4	-2.4	1.5	1.2	1.7
純資産総額	(百万円)	1,617	1,272	1,032	938	804	561

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2017.1.24 決算日	2018.1.24 決算日	2019.1.24 決算日	2020.1.24 決算日	2021.1.25 決算日	2022.1.24 償還日
基準価額	(円)	10,105	12,056	9,819	11,164	12,252	13,918.25
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,300	0	350	300	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	32.2	-18.6	17.3	12.4	13.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	26.2	-18.3	11.5	7.6	3.6
純資産総額	(百万円)	523	567	495	487	350	100

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

期間における日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向

感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

ポートフォリオについて(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。2022年1月に入り、償還に備えて段階的にキャッシュ化しました。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

2021年12月末にかけては、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを高位に組み入れました。2022年1月に入り、償還に備えて段階的にキャッシュ化しました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・ マザーファンド

期間の騰落率は、上昇となりました。

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、F R Bがイ

ンフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想P E R(株価収益率)の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

●業種配分

ベビーファンドにおけるキャッシュ化に着手する前の2021年12月末を前期末と比較すると、海運業や食料品、輸送用機器などのウェイトを引き上げた一方、化学や小売業、情報・通信業などのウェイトを下げました。

●個別銘柄

割安なバリュエーション(投資価値評価)に着目し、三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどに投資しました。ダイビルについては商船三井によるT O B(株式公開買い付け)発表に伴い株価が上昇したため、売却しました。

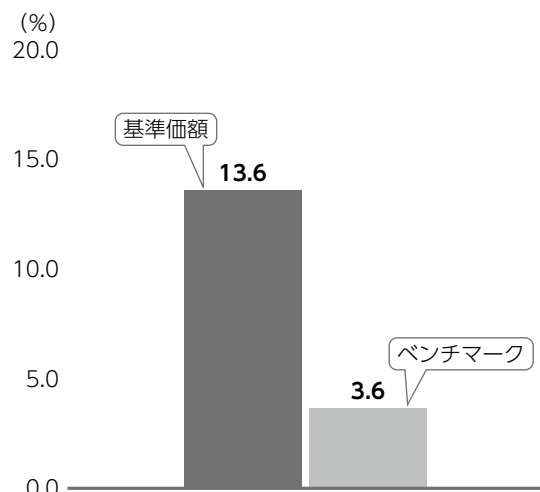
ベンチマークとの差異について (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を10.0%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 情報・通信業や電気機器、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ダイビルや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) / マーケット・コース(ヘッジなし)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) / マーケット・コース(ヘッジなし)

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) / マーケット・コース(ヘッジなし)

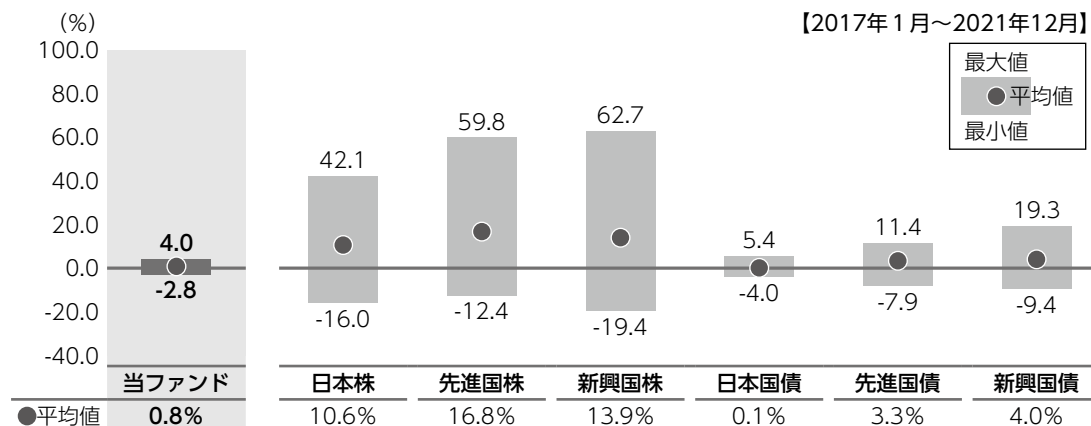
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	<p>大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) 追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)</p> <p>大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) 追加型投信/国内/株式</p>
信託期間	2002年1月25日から2022年1月24日まで
運用方針	<p>大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) 主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし) 主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p>
主要投資対象	<p>当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ■株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 <p>大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ■TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

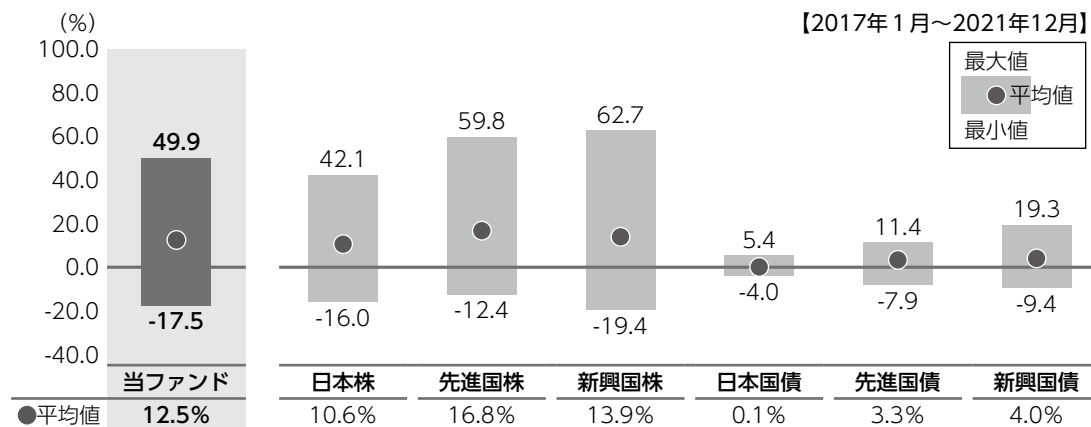
各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース(ヘッジなし)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年1月24日)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり) / マーケット・コース(ヘッジなし)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第20期末 2022年1月24日		※ニュートラル・コース(ヘッジあり)の当期における、追加設定元本額は191,336円、解約元本額は253,876,143円です。 ※マーケット・コース(ヘッジなし)の当期における、追加設定元本額は1,591,489円、解約元本額は215,852,478円です。
	ニュートラル・コース (ヘッジあり)	マーケット・コース (ヘッジなし)	
純資産総額 (円)	561,689,507	100,420,884	
受益権総口数 (口)	554,723,039	72,150,486	
1万口当たり基準価額(円)	10,125.58	13,918.25	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年1月24日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。